

令和 2 年度

当初予算の概要

～市民の力で未来を拓く希望のまち～

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	1
3	予算の特徴	2
4	一般会計予算	5
5	特別会計・企業会計予算	8
6	市税（市民税・固定資産税等）の推移	9
7	義務的経費の推移（一般会計）	9
8	職員数の推移	10
9	市債残高等の推移	11
10	「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業	12
	（1）いのちを大切にする小田原	12
	—「福祉・医療」「暮らしと防災・防犯」「子育て・教育」—	
	（2）希望と活力あふれる小田原	18
	—「地域経済」「歴史・文化」—	
	（3）豊かな生活基盤のある小田原	22
	—「自然環境」「都市基盤」—	
	（4）市民が主役の小田原	25
	—「市民自治・地域経営」—	
参考	消費税率引上げ分の活用	26

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政は、税制改正や経済の不確実性の高まり等により市税収入の減収が見込まれる一方、扶助費や社会保障関係の繰出金のほか、公共施設の維持管理費は増加しており、今後も厳しい状況が続くものと思われま。

こうした中、令和2年度は、第5次総合計画「おだわらTRYプラン」の後期基本計画、第4次実施計画の初年度であることから、将来都市像である「市民の力で未来を拓く希望のまち」の実現に向け、特に「持続可能な地域社会モデルの実現」という後期基本計画のテーマに鑑み、SDGsの視点を踏まえながら、課題解決に向けた関連する諸事業の具体的進展を目指し、事業の厳格な優先順位付けや歳入の最大限の確保に意を払い、次の予算編成方針に基づき予算編成を行いました。

【令和2年度編成作業における基本方針】

- (1) 「おだわらTRYプラン」第4次実施計画の推進
(市民ホール整備事業、お城通り地区再開発事業など)
- (2) 持続可能な地域社会に向けた将来への投資
(SDGs普及啓発事業、おだわら市民学校事業など)
- (3) 行財政改革の強力な推進
(公共施設再編事業、保育所AI入所選考システム導入費など)
- (4) 安心安全に向けた取組の充実
(交通安全施設充実事業、学校施設維持・管理事業など)
- (5) 財源の確保
(都市セールス事業、観光交流センター整備事業費など)

2 予算の規模

令和2年度当初予算の一般会計の予算規模は、昨年度より6億円増の679億円となり、平成30年度に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

なお、特別会計、企業会計を含む全会計の予算規模は、昨年度より25億4,162万8千円増の1,598億668万円となり、平成28年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。

	令和2年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率(%)
一般会計	67,900,000	600,000	0.89
特別会計(10会計)	58,976,772	1,413,998	2.46
企業会計(3会計)	32,929,908	527,630	1.63
全会計(14会計)	159,806,680	2,541,628	1.62

3 予算の特徴

◇総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

(1) いのちを大切にす小田原

地域での支えあいを大切に育て、地域医療体制の充実を図るとともに、福祉と医療が連携した包括的なケア体制をつくることにより、生涯を通じ安心していきいきと暮らすことのできるまちを目指します。また、子どもを産み育てる環境をしっかりと整え、未来を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ケアタウン推進事業 (新地域福祉相談支援委託料) ➤ 自立相談支援事業 (新就労準備支援委託料) ➤ 障がい者相談支援事業 (新基幹相談支援センター事業費) ➤ 障がい者生活支援事業 (新防災ハンドブック作成費) ➤ 障がい児通所支援事業 (障がい児医療的ケア支援事業費・新ケア付き通学支援分) ➤ 生活保護事業 (新被保護者健康管理支援委託料) ➤ 予防接種事業 (新ロタウイルス予防接種委託料) ➤ 健康相談事業 (新糖尿病性腎症重症化予防費) ➤ がん検診事業 (新胃がん内視鏡検診委託料) ➤ 健康診査事業 (新尿中ナトリウム等追加検査委託料) ➤ 地域包括支援センター運営事業 ➤ 認知症地域支援推進事業 (新認知症カフェ運営費補助金)
イ 暮らしと防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 防災拠点整備事業 ➤ 災害対策用資機材整備事業 ➤ 地震被害軽減化事業 (地震被害軽減化事業補助金) ➤ 女性活躍推進事業 (新(仮称)おだぼし認定事業費) ➤ 性的マイノリティ支援事業 (新(仮称)小田原にじいろアクション事業費) ➤ 建築物耐震化促進事業 ➤ 河川改修事業 ➤ 消防庁舎再整備事業費
ウ 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 子育て支援拠点管理運営事業 (小田原駅東口子育て支援施設整備事業関係費) ➤ おだわら子ども若者教育支援センター運営事業 ➤ 教育・保育関連事務 (新保育所A I 入所選考システム導入費) ➤ 民間施設等運営費補助事業 (新短時間保育士雇上事業費補助金) ➤ 新就学前教育・保育充実事業 ➤ 妊婦・産婦健康診査事業 (新産婦健康診査委託料) ➤ 新スクール・サポート・スタッフ配置事業

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 体力・運動能力向上事業 ➤ 学校施設維持・管理事業（外壁打診調査委託料、工事請負費） ➤ 放課後子ども教室推進事業 ➤ 放課後児童健全育成事業 ➤ 子ども会支援事業（新子ども会活動支援委託料）
--	---

※個別の事業内容については、12 頁から 17 頁を参照（総額：1,976,224 千円）

（2）希望と活力あふれる小田原

恵まれた自然環境を生かした農林水産業や、優れた技術を誇るものづくり産業を地域全体で支え、歴史と文化のなかで育まれた多様かつ活発な市民活動を支援します。そうした営みが形づくる魅力を市内外に発信することで、多くの交流人口を獲得するとともに、地域に根ざした経済が循環する活気に満ちたまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域農業活性化事業 （新スクミリンゴガイ対策事業費、新都市農地保全支援事業費補助金） ➤ いこいの森管理運営事業（キャンプ場樹木伐採等委託料） ➤ 森林整備事業（おだわら森林ビジョン策定事業費） ➤ 地域産木材利用拡大事業（学校木の空間づくりモデル事業費） ➤ 交流促進施設管理運営事業（早川駅周辺地区回遊性向上事業費） ➤ 地場産業団体活動支援事業（トータルプロデュース講座開催費） ➤ 観光案内所運営事業（観光交流センター整備事業費） ➤ 観光PR事業（おだわら魅力向上委員会負担金） ➤ 外国人来訪者おもてなし事業 （訪日外国人等受入環境整備事業補助金）
イ 歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 東京オリンピック・パラリンピック関連事業 ➤ 文化創造活動担い手育成事業 ➤ 歴史的風致形成建造物等活用事業 （歴史的建造物利活用事業者選定支援等委託料） ➤ 市民ホール整備事業 ➤ 本丸・二の丸整備事業 ➤ おだわら市民学校事業 ➤ 小田原駅東口図書館管理運営事業

※個別の事業内容については、18 頁から 21 頁を参照（総額：1,365,704 千円）

（3）豊かな生活基盤のある小田原

市民生活を豊かに包む小田原の自然を守り育てることにより、生活環境に潤いと安らぎのあふれるまちを目指します。また、交通の結節点、観光振興の拠点、県西地域の商業拠点、神奈川県西の玄関口としての都市機能と利便性を高めるとともに、歴史的景観に配慮した風格のあるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地球温暖化対策推進事業（地球温暖化対策推進事業費補助金） ➤ 水質保全事業（合併処理浄化槽整備費補助金） ➤ ごみ減量意識啓発事業（食品ロス削減事業費） ➤ 事業系ごみ減量強化事業（新剪定枝資源化事業費）
イ 都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国府津駅周辺整備事業 ➤ 交通安全施設充実事業 ➤ 幹線市道整備事業 ➤ 市街地再開発関係事務（新優良建築物等整備事業補助金） ➤ お城通り地区再開発事業 ➤ 景観形成修景事業 （景観形成修景費補助金、街なみ環境整備事業補助金） ➤ まちなか再生支援事業 （まちなか再生支援事業委託料、民間まちづくり活動促進事業費補助金） ➤ まちなか緑化支援事業（まちなか緑化助成事業補助金） ➤ 上水道管路等整備事業 ➤ おだわら水道ビジョン（経営戦略）策定事業 ➤ 汚水渠未普及地区解消事業 ➤ 雨水渠整備事業 ➤ 下水道維持管理事業

※個別の事業内容については、22 頁から 24 頁を参照（総額：4,231,594 千円）

（4）市民が主役の小田原

市民の基礎生活圏である地域コミュニティを基本として、地域の課題を地域自らが解決できるような市民の力や地域の力を醸成していきます。そして、市民と行政との信頼関係に基づいた協働型のまちづくりや地域運営、開かれた行財政運営を進めることで、市民の考えや願いがしっかりと市政運営に反映されるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
市民自治・地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市セールス事業 ➤ 庁舎等維持管理事業（庁舎等熱源設備改修委託料） ➤ SDGs 普及啓発事業 ➤ 公共施設再編事業（再編跡地等利活用支援委託料） ➤ 地域コミュニティ推進事業 ➤ 地域活動拠点整備事業（地域コミュニティ活動拠点等整備事業費）

※個別の事業内容については、25 頁を参照（総額：878,694 千円）

掲載事業 計 71 事業 事業費総額 8,452,216 千円

4 一般会計予算

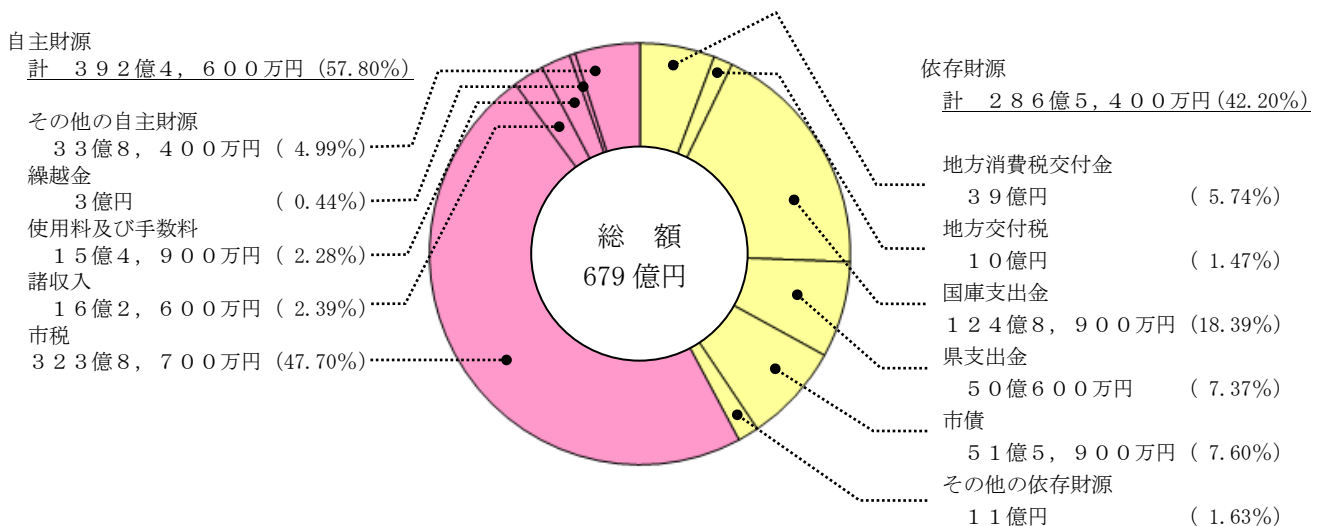
(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	32,387,000	47.70	32,654,000	48.52	△ 267,000	△ 0.82
うち個人市民税	11,341,706	16.71	11,462,782	17.03	△ 121,076	△ 1.06
うち法人市民税	1,964,464	2.89	2,415,563	3.59	△ 451,099	△ 18.67
うち固定資産税	15,481,881	22.80	15,261,617	22.68	220,264	1.44
うち市たばこ税	1,236,935	1.82	1,187,585	1.76	49,350	4.16
うち都市計画税	1,918,081	2.83	1,915,258	2.85	2,823	0.15
地方消費税交付金	3,900,000	5.74	3,600,000	5.35	300,000	8.33
地方交付税	1,000,000	1.47	720,000	1.07	280,000	38.89
国庫支出金	12,488,914	18.39	11,985,782	17.81	503,132	4.20
県支出金	5,006,234	7.37	4,608,955	6.85	397,279	8.62
寄附金	402,126	0.59	401,006	0.60	1,120	0.28
繰入金	2,353,554	3.47	2,477,257	3.68	△ 123,703	△ 4.99
うち財政調整基金繰入金	2,090,000	3.08	1,990,000	2.96	100,000	5.03
うちスポーツ振興・教育環境改善基金繰入金	198,932	0.29	242,368	0.36	△ 43,436	△ 17.92
繰越金	300,000	0.44	300,000	0.44	—	—
競輪事業収入	50,000	0.07	20,000	0.03	30,000	150.00
市 債	5,158,500	7.60	5,078,100	7.54	80,400	1.58
うち臨時財政対策債	1,900,000	2.80	1,560,000	2.32	340,000	21.79
その他	4,853,672	7.16	5,454,900	8.11	△ 601,228	△ 11.02
合 計	67,900,000	100.00	67,300,000	100.00	600,000	0.89

歳入の内訳



(2) 歳出

①性質別予算

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
義務的経費	35,566,989	52.38	33,081,216	49.16	2,485,773	7.51
人件費	11,244,554	16.56	9,832,979	14.61	1,411,575	14.36
扶助費	19,899,443	29.31	18,890,628	28.07	1,008,815	5.34
公債費	4,422,992	6.51	4,357,609	6.48	65,383	1.50
うち元金償還金	4,058,419	5.98	3,941,457	5.86	116,962	2.97
投資的経費	6,034,708	8.89	7,577,210	11.26	△ 1,542,502	△ 20.36
補助事業	3,248,595	4.79	4,853,058	7.21	△ 1,604,463	△ 33.06
単独事業	2,786,113	4.10	2,724,152	4.05	61,961	2.27
繰出金	9,061,928	13.35	8,907,887	13.23	154,041	1.73
物件費	10,307,257	15.18	10,666,742	15.84	△ 359,485	△ 3.37
補助費等	5,485,391	8.08	5,649,179	8.40	△ 163,788	△ 2.90
その他の経費	1,443,727	2.12	1,417,766	2.11	25,961	1.83
合 計	67,900,000	100.00	67,300,000	100.00	600,000	0.89

歳出 (性質別) の内訳

投資的経費 計 60億3,500万円 (8.89%)

単独事業 27億8,600万円 (4.10%)
補助事業 32億4,900万円 (4.79%)

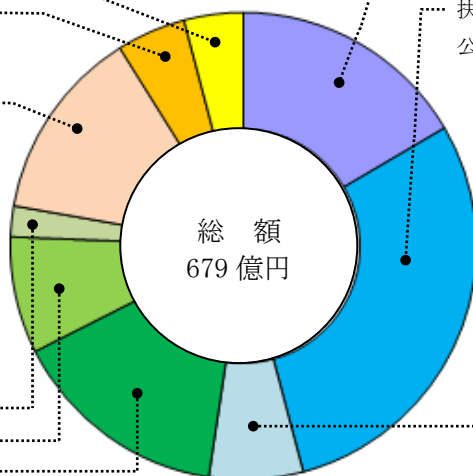
繰出金 90億6,200万円 (13.35%)

その他 計 172億3,600万円 (25.38%)

その他の経費 14億4,400万円 (2.12%)
補助費等 54億8,500万円 (8.08%)
物件費 103億700万円 (15.18%)

義務的経費 計 355億6,700万円 (52.38%)

人件費 112億4,500万円 (16.56%)
扶助費 198億9,900万円 (29.31%)
公債費 44億2,300万円 (6.51%)

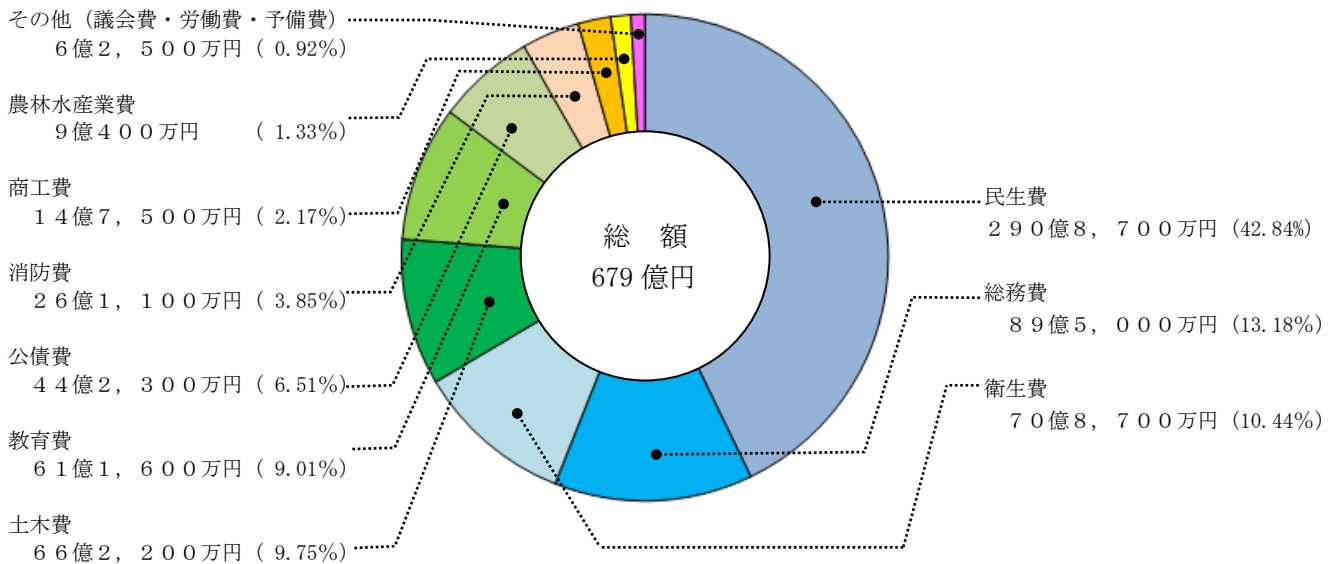


②目的別予算

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	450,495	0.66	458,325	0.68	△ 7,830	△ 1.71
総務費	8,950,053	13.18	8,702,357	12.93	247,696	2.85
民生費	29,086,879	42.84	27,945,066	41.52	1,141,813	4.09
衛生費	7,087,059	10.44	7,822,683	11.62	△ 735,624	△ 9.40
労働費	144,973	0.21	175,693	0.26	△ 30,720	△ 17.49
農林水産業費	903,678	1.33	1,018,534	1.51	△ 114,856	△ 11.28
商工費	1,474,526	2.17	1,599,582	2.38	△ 125,056	△ 7.82
土木費	6,622,402	9.75	6,571,240	9.76	51,162	0.78
消防費	2,611,379	3.85	2,595,788	3.86	15,591	0.60
教育費	6,115,564	9.01	6,023,123	8.95	92,441	1.53
公債費	4,422,992	6.51	4,357,609	6.48	65,383	1.50
予備費	30,000	0.05	30,000	0.05	—	—
合 計	67,900,000	100.00	67,300,000	100.00	600,000	0.89

歳出（目的別）の内訳

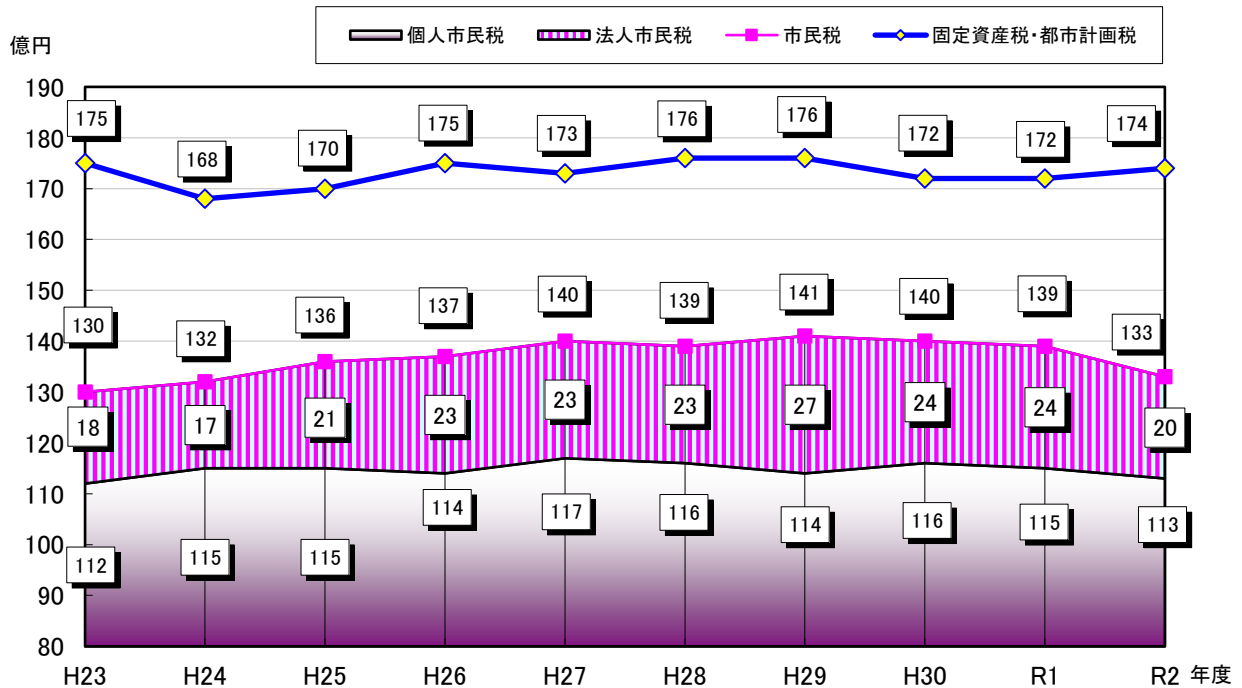


5 特別会計・企業会計予算

(単位 千円)

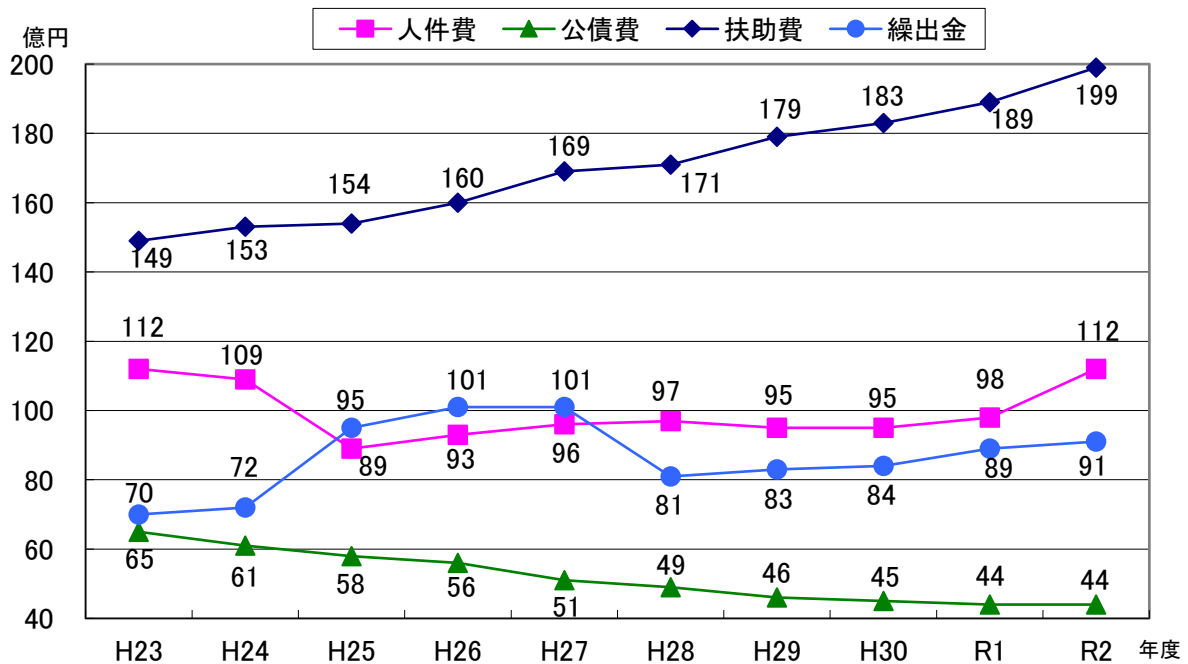
会 計 名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較		
			増減額	伸率(%)	
特 別 会 計	競輪事業特別会計	12,380,000	11,852,000	528,000	4.45
	天守閣事業特別会計	146,000	205,000	△ 59,000	△ 28.78
	国民健康保険事業特別会計	20,330,000	19,420,000	910,000	4.69
	国民健康保険診療施設事業特別会計	32,000	28,000	4,000	14.29
	公設地方卸売市場事業特別会計	139,000	164,000	△ 25,000	△ 15.24
	介護保険事業特別会計	15,707,000	15,473,000	234,000	1.51
	後期高齢者医療事業特別会計	4,763,000	4,397,000	366,000	8.32
	公共用地先行取得事業特別会計	772	774	△ 2	△ 0.26
	広域消防事業特別会計	5,055,000	5,608,000	△ 553,000	△ 9.86
	地下街事業特別会計	424,000	415,000	9,000	2.17
	計	58,976,772	57,562,774	1,413,998	2.46
企 業 会 計	水道事業会計	5,362,171	6,214,295	△ 852,124	△ 13.71
	病院事業会計	15,173,325	14,037,881	1,135,444	8.09
	下水道事業会計	12,394,412	12,150,102	244,310	2.01
	計	32,929,908	32,402,278	527,630	1.63

6 市税（市民税・固定資産税等）の推移



※ 金額は決算額（R1・2は当初予算額）。

7 義務的経費の推移（一般会計）



※ 金額は決算額（R1・2は当初予算額）。

※ 平成28年度に下水道事業会計が企業会計となったことに伴い、下水道事業への繰出金は補助金に移行した。（平成28年度の補助金額は21.5億円）

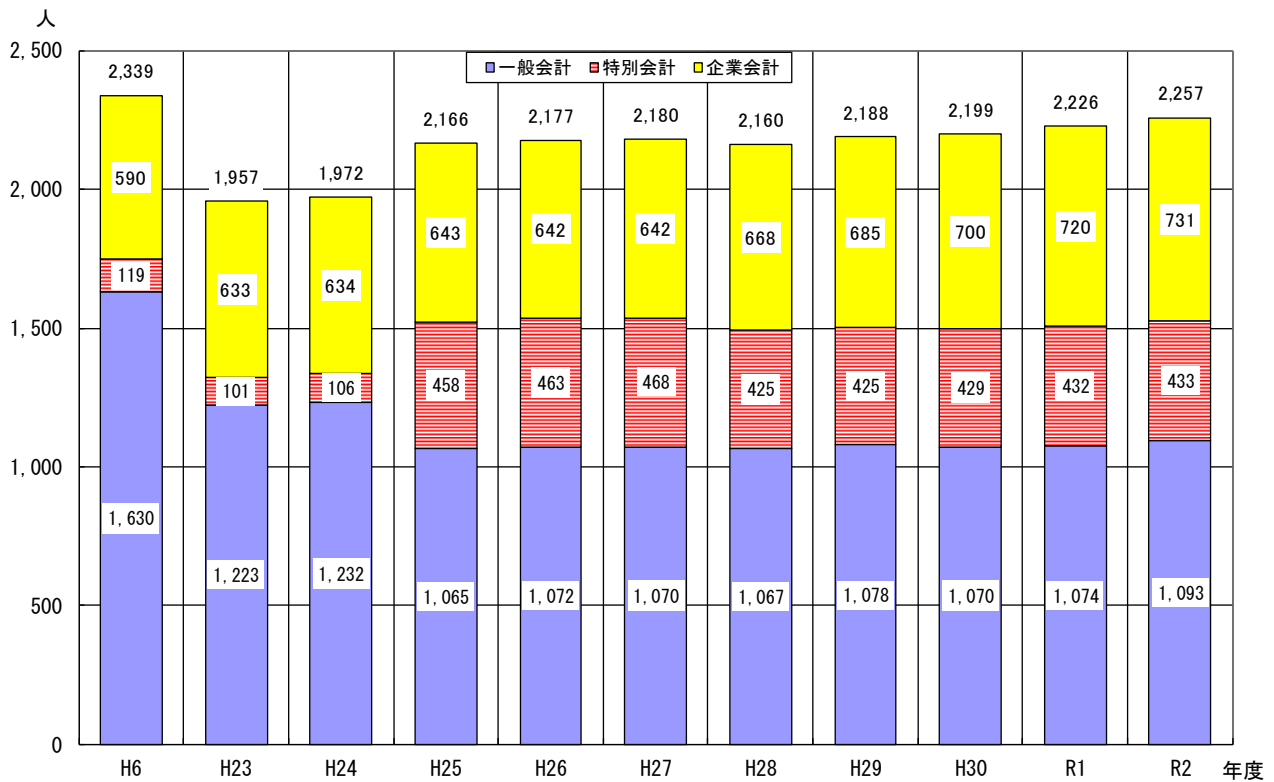
※ 令和2年度に会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、賃金等（物件費）は報酬等（人件費）に移行した。（会計年度任用職員の人件費は約13.3億円（うち制度導入により新たに生じた経費は約1.4億円））

8 職員数の推移

令和2年度当初予算の一般会計における職員数は1,093人となっており、前年の職員数から19人増となっている（ピーク時の平成6年4月の1,630人からは、537人の減）。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は2,257人で、前年の職員数2,226人からは31人の増となっている（ピーク時の平成6年4月の2,339人からは、82人の減）。

全会計の職員数が前年度から増加している主な理由は、一般会計において民生部門の業務増加に伴い増員を図ったことや、企業会計において、市立病院の医療体制の充実を図るため医療職の増員を図ったこと等によるものである。

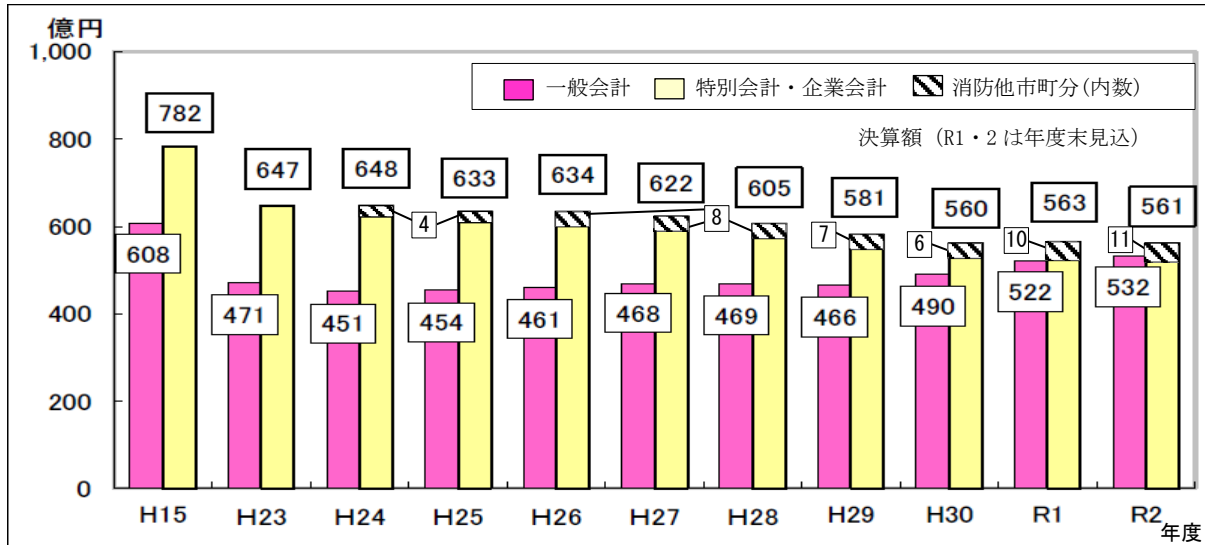


- ※ 職員数は、その年の4月1日現在の人数（R1・2は当初予算）。短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。
- ※ 平成29年度までの職員数は、市長、副市長を除き、教育長を含む。平成29年10月に教育長が特別職に任命されたことに伴い、平成30年度からは教育長も除く。
- ※ 平成28年度に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行した。（平成28年度の職員数は35人）

9 市債残高等の推移

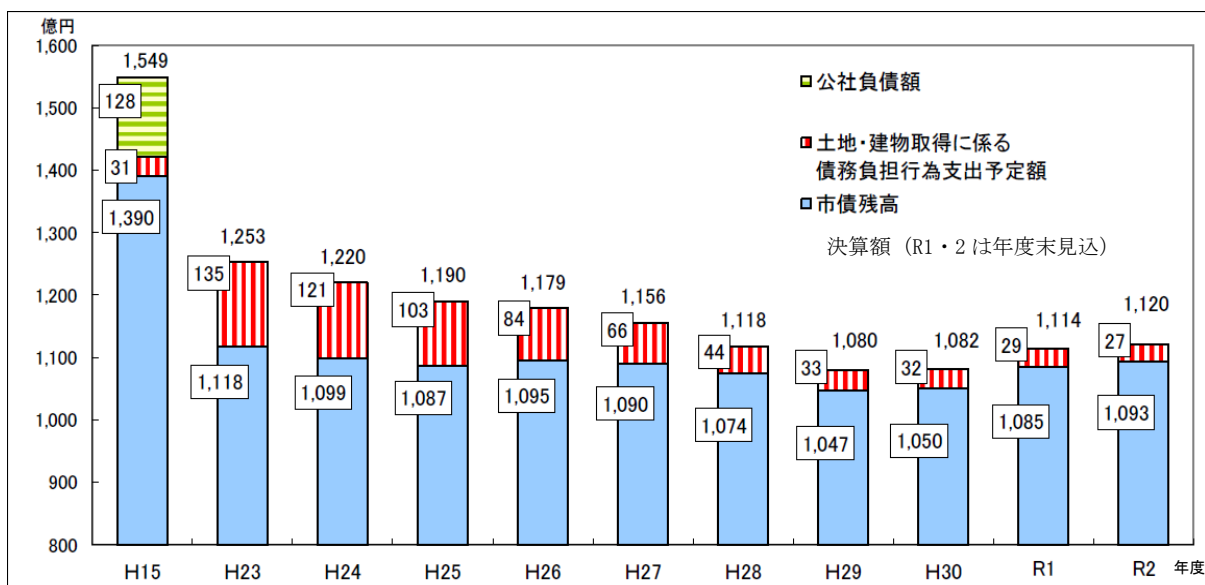
(1) 市債残高の推移

一般会計の令和2年度末の市債残高見込額は約532億円で、令和元年度末の残高見込額から約10億円の増となる見込みである（市債残高のピークであった平成15年度末の約608億円から約76億円の減）。特別会計、企業会計を含めた全会計の令和2年度末市債残高見込額は約1,093億円となり、令和元年度末市債残高見込額の約1,085億円から8億円程度の増となる見込みである。



(2) 公社を含めた負債総額の推移

市債残高及び土地・建物取得に係る債務負担行為支出予定額の令和2年度末残高見込額は約1,120億円となり、令和元年度末残高見込額の約1,114億円から6億円程度の増となる見込みである。



10 「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

- ※ 総合計画に掲げるまちづくりの目標と政策の方向に対応する令和2年度当初予算の主な取組
- ※ 新規事業は^①で表記

(1) いのちを大切にす小田原

ア 福祉・医療

○ケアタウン推進事業 ー^①地域福祉相談支援委託料ー

予算書 131 頁

8050 問題やひきこもりなど、制度の狭間にあつて公的な支援が行き届きにくい個人や家庭に対して、地域福祉相談支援員を配置し、地域との関わりの中で一人ひとりに寄り添い、自立に向けたきめ細かな支援を行う。

(担当：福祉政策課)

○自立相談支援事業 ー^①就労準備支援委託料ー

予算書 131 頁

ひきこもりや長期間就労することができていないなど、直ちに就労することが困難な 40～50 歳代の人に対し、生活のリズムや基礎体力等をつけるために、本人の状態にあわせた段階的な支援プログラムを実施し、就労訓練等の中間的就労につなげて社会自立を図る。

(担当：生活支援課)

○障がい者相談支援事業 ー^①基幹相談支援センター事業費ー

【予算額：6,156 千円】

予算書 135 頁

各種支援機関との連携や自立支援協議会の運営等を通じた地域の相談支援体制の強化、民間相談支援事業所への専門的な指導・助言等を行うため、障がい者相談支援の中核的な機関となる基幹相談支援センターを設置し、地域の相談力の底上げを図る。

(担当：障がい福祉課)

○障がい者生活支援事業 ー^①防災ハンドブック作成費ー

【予算額：416 千円】

予算書 137 頁

災害発災時に、健常者と比べ避難することが困難な障がい者の日頃からの備えや避難行動について、障がい者種別ごとにまとめた防災ハンドブックを、当事者の意見を聞きながら作成し、配布する。

(担当：障がい福祉課)

(1) いのちを大切にす小田原ーア 福祉・医療ー

○障がい児通所支援事業 —障がい児医療的ケア支援事業費・㊦ケア付き通学支援分—

【予算額：480千円】

予算書 141 頁

医療的ケア児の通学に付き添う保護者の負担を軽減するため、保護者の代わりに看護師等が同行し、医療的ケア児の通学を支援する。

(担当：障がい福祉課)

○生活保護事業 —㊦被保護者健康管理支援委託料—

予算書 149 頁

生活保護制度利用者への健康管理に対する支援として、早期受診の勧奨や生活指導、治療中断の解消、重症化予防等を行うことにより、被保護者の健康や生活の質の向上を図るとともに、医療扶助費の適正化につなげる。

(担当：生活支援課)

○予防接種事業 —㊦ロタウイルス予防接種委託料—

予算書 153 頁

ロタウイルスによって引き起こされる急性の胃腸炎は、乳幼児期（0～6歳頃）にほぼ全ての児が感染し発症するとされており、特に初感染時が最も重症となる。令和2年10月1日から、ロタウイルス感染症ワクチンが予防接種法に基づく定期接種となることから、感染及び重症化予防を図るため、予防接種を実施する。

(担当：健康づくり課)

○健康相談事業 —㊦糖尿病性腎症重症化予防費—

【予算額：731千円】

予算書 155／307 頁

高額な医療費がかかる透析導入患者の約4割以上は糖尿病の悪化に伴う腎不全であることから、医師会と連携し、糖尿病患者等に対する専門医への併診勧奨や経過報告等を行うほか、重症化予防のための訪問等による受診勧奨と健康相談を実施する。

(担当：健康づくり課・保険課〔国民健康保険事業特別会計〕)

○がん検診事業 —㊦胃がん内視鏡検診委託料—

予算書 155 頁

従来はバリウム検診・リスク検診で精密検査が必要となった場合に内視鏡検査を実施していたが、一次検診として内視鏡検診を行うことで精度を高め、より早期に胃がんを発見・治療することができるとともに、50歳から68歳までの偶数歳の方を対象に実施する。

(担当：健康づくり課)

○健康診査事業 — ㊦尿中ナトリウム等追加検査委託料—

予算書 155 頁

特定健診等の尿検査実施の際に、尿中ナトリウム・尿中クレアチニンを検査項目として追加し、一日の塩分摂取量を知ることで食生活等の改善を促す。

(担当：健康づくり課)

○地域包括支援センター運営事業

【予算額：271,457 千円】

予算書 367 頁

高齢者人口の増加に伴い、介護予防や介護と医療の連携、権利擁護等、生活の安定のために支援を必要としている人が増えているため、地域包括支援センターの職員体制等を整えることにより、高齢者の総合相談窓口としての安定的な運営を図る。

(担当：高齢介護課〔介護保険事業特別会計〕)

○認知症地域支援推進事業 — ㊦認知症カフェ運営費補助金—

【予算額：100 千円】

予算書 367 頁

認知症の方やその家族が、住み慣れた地域で暮らしていくことを目的に、地域の中で実施される認知症カフェを運営する団体に対して、継続した活動ができるよう補助を行う。

(担当：高齢介護課〔介護保険事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原—ア 福祉・医療—

イ 暮らしと防災・防犯

○防災拠点整備事業

【予算額：29,820 千円】

○災害対策用資機材整備事業

【予算額：26,132 千円】

予算書 111 頁

令和元年台風第 19 号等の風水害対応の振り返りを踏まえ、避難誘導看板を増設するほか、段ボールベッドやエアーマットなど避難行動要支援者用の備蓄品を購入し避難場所対策を強化する。また、平常時から避難行動を確認できるよう、啓発資料を作成し全戸配布する。

(担当：防災対策課)

○地震被害軽減化事業 — 地震被害軽減化事業補助金—

【予算額：7,000 千円】

予算書 111 頁

地震に強い安全なまちづくりを推進するため、道路及び公共施設等に面する危険な塀等の撤去に係る費用の一部補助に加え、令和 2 年度からは補助内容を拡充し、耐震シェルター設置に係る費用の一部補助も合わせて実施する。

(担当：防災対策課)

(1) いのちを大切にする小田原—イ 暮らしと防災・防犯—

○女性活躍推進事業 ー⑩（仮称）おだぼし認定事業費ー **【予算額：1,478千円】**
 予算書 127 頁

国では、職業生活における女性の活躍推進に関する取組状況が優良な事業主を認定する「えるぼし認定制度」を実施しているが、市内の認定事業所はまだ少ない。そこで市独自の制度を策定し、「えるぼし」認定に向けて段階的な支援策を実施する。

（担当：人権・男女共同参画課）

○性的マイノリティ支援事業 ー⑪（仮称）小田原にじいろアクション事業費ー **【予算額：1,120千円】**
 予算書 133 頁

LGBTの方たちの抱える様々な生きづらさが少しでも解消されるように、誰もが互いの個性を認め合い、いきいきと暮らせるまちづくりを目指し、GCF（ガバメントクラウドファンディング）を活用した啓発事業を実施する。

（担当：人権・男女共同参画課）

○建築物耐震化促進事業 **【予算額：24,878千円】**
 予算書 189 頁

小田原市耐震改修促進計画に基づく訪問型の耐震啓発活動を継続的に行うことにより、市民の耐震化意識の向上を図るとともに、国・県の補助制度等を有効活用しながら、木造住宅及び特定建築物の耐震診断・耐震改修補助事業を実施し、市民負担の軽減及び耐震化の促進を図る。

（担当：建築指導課）

○河川改修事業 **【予算額：57,046千円】**
 予算書 195 頁

近年の台風や局地的集中豪雨により、市街地の河川で浸水被害が発生していることから、被害の軽減を図るため、下菊川、関口川及び八ツ沢川の護岸改修を継続的に実施する。

（担当：道水路整備課）

○消防庁舎再整備事業費 **【予算額：736,091千円】**
 予算書 411 頁

消防署所再整備計画に基づき、計画的に消防庁舎の再整備を実施していくこととしており、令和2年度は、成田出張所及び岡本出張所建設事業の完了に向け着実に工事を進める。

（担当：消防総務課〔広域消防事業特別会計〕）

ウ 子育て・教育

○子育て支援拠点管理運営事業 —小田原駅東口子育て支援施設整備事業関係費—

【予算額：43,311千円】

予算書 143 頁

城山1丁目地内に開設している「おだびよ子育て支援センター」を、お城通り地区再開発事業の「広域交流施設（6階）」に移設し、子育て支援センター機能の拡大とサービスの充実を図り、引き続き子育てのために地域社会がともに支え合う環境づくりを進める。

(担当：子育て政策課)

○おだわら子ども若者教育支援センター運営事業

【予算額：20,705千円】

予算書 145 頁

乳幼児期から学齢期・青壮年期に至るまでの各ライフステージにおける相談・支援機能を集約し、切れ目のない総合的なサービスを提供するとともに、教育・保育現場での支援向上を図る。

(担当：子育て政策課)

○教育・保育関連事務 —㊦保育所A I 入所選考システム導入費—

【予算額：5,426千円】

予算書 145 頁

保育所の入所選考業務について、あらかじめ選考基準を設定したシステムで自動化することにより、業務時間を削減し、選考業務に係る職員の人件費縮減と負担軽減を図る。

(担当：保育課)

○民間施設等運営費補助事業 —㊦短時間保育士雇上事業費補助金—

【予算額：2,040千円】

予算書 147 頁

潜在保育士の復職促進、保育士の負担軽減を目的に、短時間の勤務に従事する保育士の雇上げに係る経費に対して補助することにより、不足する保育人材の確保を図る。

(担当：保育課)

㊦就学前教育・保育充実事業

予算書 147/221 頁

子どもを主体とした教育・保育の取組を市全体に拡げていくため、民間施設を含めた幼稚園・保育所の職員等による意見交換会を実施するとともに、公立認定こども園整備へ向けた保育・教育現場での諸課題を整理するため、アドバイザーによる指導を得ながら職員の相互研修を推進する。

(担当：保育課・教育指導課)

○妊婦・産婦健康診査事業 —㊦産婦健康診査委託料—

予算書 155 頁

産後うつ予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を早期に行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を強化する。

(担当：健康づくり課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

㊦スクール・サポート・スタッフ配置事業

【予算額：5,787千円】

予算書 209 頁

学習指導要領に基づく、児童生徒の指導や教材研究等に注力できるよう、学校における教員の負担を軽減するため、教員が行う事務作業や授業準備の補助等を行うスクール・サポート・スタッフを4校に配置する。

(担当：教育指導課)

○体力・運動能力向上事業

【予算額：4,499千円】

予算書 211 頁

児童生徒の体力や運動能力向上に向けた取組として、著名なアスリートや大学の講師を派遣し講話や指導を引き続き実施するほか、令和2年度は東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、生徒の運動やスポーツに対する興味・関心を高め、意欲の向上を図るため、観戦チケットを配付する。

(担当：教育指導課)

○学校施設維持・管理事業 —外壁打診調査委託料、工事請負費—

予算書 213/215/217 頁

教育環境の改善に資するため、学校施設等の日常の維持管理はもとより、不具合箇所のうち、特に緊急度の高い屋上防水改修工事等を実施する。また、老朽化する施設の外壁について、児童生徒の安心・安全を確保するため、打診調査を計画的に実施する。

(担当：学校安全課)

○放課後子ども教室推進事業

【予算額：33,623千円】

○放課後児童健全育成事業

【予算額：293,259千円】

予算書 217 頁

放課後に子どもたちの学習支援や体験活動等を行う放課後子ども教室について、回数増や内容の充実を図るほか、放課後児童クラブについては、令和2年10月から開所時間を拡大し、放課後の安全・安心な子どもたちの居場所の充実を図る。

(担当：教育総務課)

○子ども会支援事業 —㊦子ども会活動支援委託料—

予算書 223 頁

子ども会が実施する様々なレクリエーション活動の企画・運営をサポートするため、市で養成している指導者を派遣することにより、役員の負担軽減につなげるとともに、子ども会活動の活性化を図る。

(担当：青少年課)

(2) 希望と活力あふれる小田原

ア 地域経済

○地域農業活性化事業 — ⑧ スクミリンゴガイ対策事業費、⑨ 都市農地保全支援事業費補助金 —

【予算額：13,276 千円】

予算書 169 頁

スクミリンゴガイ（いわゆるジャンボタニシ）による稲の食害の拡大を防ぐため、被害発生地域の農業者組織へ田んぼ等の貝の捕獲や卵塊の除去等の防除活動を委託する。また、令和4年に多くの生産緑地地区が指定後30年を迎え、宅地等へ転用されることが危惧されることから、良好な景観の形成や自然環境の保全等の多様な機能の発揮が期待される都市農地の保全を目的に、農業者が必要とする設備の整備等の補助を行う。

(担当：農政課)

○いこいの森管理運営事業 — キャンプ場樹木伐採等委託料 —

予算書 175 頁

いこいの森再生総合計画に基づく、施設の魅力向上に向けた取組の一環として、林間キャンプ場の利用形態を、自らテント等を持ち込んで利用できる方式へと転換するため、場内の樹木伐採や整地等を行う。

(担当：農政課)

○森林整備事業 — おだわら森林ビジョン策定事業費 —

【予算額：6,196 千円】

予算書 175 頁

小田原の恵まれた森林資源について、本市ならではの地域特性を生かした保全や利活用の方向性を示し、森林・林業・木材産業のさらなる活性化を図るためビジョンを策定する。令和2年度は、素案をもとに検討を進め、併せて、市民の森林に対する理解を深めるため、シンポジウムを開催する。

(担当：農政課)

○地域産木材利用拡大事業 — 学校木の空間づくりモデル事業費 —

【予算額：35,989 千円】

予算書 175 頁

地域産木材を継続的に利用していくため、教育的効果等が望める学校施設を対象に、教育・学習環境の向上や地域との連携強化に資する内装木質化等の部分改修を行う。令和2年度は、豊川小学校を予定している。

(担当：農政課)

○交流促進施設管理運営事業 — 早川駅周辺地区回遊性向上事業費 —

【予算額：8,718 千円】

予算書 177 頁

令和元年11月に「漁港の駅 TOTOCCO小田原」が開業し、より多くの観光客の来訪が見込まれることから、早川駅を含む小田原漁港エリアの回遊性を向上させ、エリア全体の賑わいを創出するため、漁港周辺ガイドブック（日本語版・外国語版）の増刷や、歩行者用誘導案内看板の追加設置等を行う。

(担当：水産海浜課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—ア 地域経済—

○地場産業団体活動支援事業 — トータルプロデュース講座開催費— 【予算額：200 千円】

予算書 181 頁

商品開発から流通・販売（販路開拓）までの過程について幅広い知識を持つ専門家を講師に起用し、主に地場産業界の今後の担い手となる若手を対象とした、実際に売れる商品の開発から販売までのプロセスを学ぶための講座等を開催する。

(担当：産業政策課)

○観光案内所運営事業 — 観光交流センター整備事業費— 【予算額：161,053 千円】

予算書 183 頁

小田原城正規登城ルート of 玄関口となる馬出門に面し、市民ホールに隣接する位置にカフェを併設した観光交流センターを整備することにより、にぎわいを創出する。令和2年度は、本体工事及び内装工事を行い、令和3年度のオープンを目指す。

(担当：観光課)

○観光PR事業 — おだわら魅力向上委員会負担金— 【予算額：2,600 千円】

予算書 185 頁

小田原開府500年(2018年)と北条早雲公没後500年(2019年)の節目に行った早雲公顕彰事業を通して培った歴史コンテンツの運営手法や他市町との連携等の成果を生かし、総構・まちあるきマップの制作や、メディア等とタイアップしたPR事業を行い、さらなる魅力の向上につなげていく。

(担当：観光課)

○外国人来訪者おもてなし事業 — 訪日外国人等受入環境整備事業補助金—

【予算額：68,000 千円】

予算書 185 頁

訪日外国人旅行者のさらなる増加と新たな消費の誘発を行うために効果的な情報発信や受入環境整備、新たなツアー造成、伝統芸能・文化などの体験コンテンツ及び地魚・農産物の商品開発といった誘客事業に補助する。これにより、地域で稼ぐ力を強化していく。

(担当：観光課)

イ 歴史・文化

○東京オリンピック・パラリンピック関連事業 【予算額：52,050千円】

予算書 105 頁

令和2年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機に、エリトリア国やブータン王国、ミャンマー連邦共和国、モルディブ共和国、オーストラリア連邦のホストタウンとして事前キャンプを受け入れるとともに、アスリートと市民との交流事業を実施する。また、聖火リレーやパラリンピックの関連イベントなどを実施し、地域を盛り上げていく。

(担当：企画政策課)

○文化創造活動担い手育成事業 【予算額：11,678千円】

予算書 107 頁

小田原の文化の裾野を広げ、芸術文化の新たな担い手を育成するため、市民ホールの開館前から、声楽、ダンスなどのアウトリーチ事業や、美術、殺陣などのワークショップ・セミナー事業、松竹大歌舞伎やスクランブル・ダンス公演などの鑑賞事業等の芸術文化の普及啓発事業に取り組む。また、令和3年9月の市民ホール開館に向けた記念事業の準備を進めるとともに、市民会館の閉館記念ワークショップも実施する。

(担当：文化政策課)

○歴史的風致形成建造物等活用事業 —歴史的建造物利活用事業者選定支援等委託料—

予算書 109 頁

板橋・南町エリアに集積する歴史的建造物について、小田原城周辺からの回遊性を高め、さらに地域の魅力として活用・発信していくため、公民連携を視野に入れた利活用に向け、事業者を選定するための要件整理や課題の解決に向けた取組を実施する。

(担当：文化政策課)

○市民ホール整備事業 【予算額：624,301千円】

予算書 109 頁

令和3年9月の開館に向け、引き続き建設工事を進めるとともに、愛称募集、舞台備品等の購入、外構や休憩コーナーの内装工事等を進めていく。

(担当：文化政策課)

○本丸・二の丸整備事業 【予算額：101,646千円】

予算書 225 頁

御用米曲輪の整備について、史跡小田原城跡調査・整備委員会や文化庁の指導を受けながら、近世エリアにある土塁の修景整備等工事を行うほか、史跡小田原城跡保存活用計画を策定する。

(担当：文化財課)

○おだわら市民学校事業

【予算額：10,855 千円】

予算書 227 頁

3年目となるおだわら市民学校について、1年目の学びである、郷土愛を育むことを目的とした基礎課程「おだわら学講座」、2年目の学びである、福祉・子育てなど各分野での学びを深め実践活動へ繋げることを目的とした「専門課程」と小田原に関する教養を高めることを目的とした「教養課程」、更に、既に活動されている団体に向けた「人づくり課題解決ゼミ」を実施し、現場での学びと実践による人材・担い手育成と地域課題の解決の促進を図る。

(担当：生涯学習課)

○小田原駅東口図書館管理運営事業

【予算額：252,822 千円】

予算書 229 頁

小田原駅東口図書館（広域交流施設内）について、内装工事を進めるとともに、書架サイン等の設置や、閲覧用のテーブル、椅子など備品類の購入等を行う。また、開館に向けた準備業務及び開館後の運営管理を、指定管理により実施する。

(担当：図書館)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

ア 自然環境

○地球温暖化対策推進事業 ー地球温暖化対策推進事業費補助金ー 【予算額：2,700 千円】

予算書 159 頁

温室効果ガスの排出量の削減を目指し、民生家庭部門の地球温暖化対策を推進するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築等や蓄電池システム、太陽熱利用システム等の設置に対する助成を行う。また、従来の定置型蓄電池に加え、家庭との給充電を行う機器を設置するEV（電気自動車）の移動型蓄電池を新たに補助対象とする。

(担当：エネルギー政策推進課)

○水質保全事業 ー合併処理浄化槽整備費補助金ー 【予算額：13,225 千円】

予算書 161 頁

生活排水による河川等への水質汚濁の防止を目的として、下水道事業計画区域外において単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を行う際の設置工事費用の一部を補助する。令和2年度は、単独処理浄化槽からの転換について、新たに宅内配管工事費を補助対象とする。

(担当：環境保護課)

○ごみ減量意識啓発事業 ー食品ロス削減事業費ー 【予算額：357 千円】

予算書 161 頁

食べられるのに捨ててしまう「食品ロス」の削減のための施策として、市民を対象とした講演会や使い切り料理教室を開催するほか、市内の飲食店に対し食べきり協力店舗の登録を促し、協力店であることを示すのぼりとステッカーを配布する。

(担当：環境政策課)

○事業系ごみ減量強化事業 ー㊦剪定枝資源化事業費ー 【予算額：440 千円】

予算書 161 頁

燃せるごみの減量及び資源化率の向上を図るため、新たな資源化品目として剪定枝類（枝・草等）を対象とし、令和2年度は、試験的な取組として、市公共事業等で発生する剪定枝類を市内処理業者へ直接運搬し、資源化を行う。

(担当：環境政策課)

イ 都市基盤

○国府津駅周辺整備事業 【予算額：346,415千円】

予算書 127 頁

(仮称)国府津駅自転車駐車場について、駅利用者の利便性を高めるため、既存自転車駐車場用地を活用し、2か年の継続費を設定し整備工事に着手するとともに、整備期間中の代替自転車駐車場を整備する。

(担当：地域安全課)

○交通安全施設充実事業 【予算額：64,440千円】

予算書 191 頁

市道の交通安全施設(防護柵、道路照明灯、カーブミラー等)の整備を進め、交通事故の抑制と安全な歩行空間の確保に努めるとともに、滋賀県大津市内の交通事故を受けて実施した市道交差点の安全点検の結果を踏まえ、通学路等の緊急性の高い箇所から優先的に車止めの設置等による安全対策を行う。

(担当：道水路整備課)

○幹線市道整備事業 【予算額：43,000千円】

予算書 191 頁

都市計画道路栄町小八幡線のうち、栄町・中町地内の市道 2246 ほか 3 路線の電線共同溝連系管整備委託や歩車道整備工事を進める。また、市道 0036 (久野峰線)において、排水施設の整備を行う。

(担当：道水路整備課)

○市街地再開発関係事務 ー ⑧優良建築物等整備事業補助金ー 【予算額：330,907千円】

予算書 197 頁

老朽化や耐震性不足が課題となっていた小田原駅前分譲共同ビル(通称：新幹線ビル)の建て替えがマンション建替法に基づく建替組合により実施されることから、国の優良建築物等整備事業制度を活用し、整備費の一部を補助する。また、ゆとりある住宅の供給や都市防災の強化に寄与するため、市独自の補助も行う。

(担当：都市計画課)

○お城通り地区再開発事業 【予算額：133,446千円】

予算書 197 頁

広域交流施設ゾーンの整備に伴い、建設に係る費用を事業施行者に補助するとともに、小田原駅東口駐車場との連絡通路等の整備を行う。

(担当：都市計画課)

○景観形成修景事業 ー 景観形成修景費補助金、街なみ環境整備事業補助金ー 【予算額：5,000千円】

予算書 197 頁

景観計画重点区域や重点区域への移行に取り組む区域において、良好な景観形成に著しく寄与する建築物の外観修景整備等を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助する。

(担当：まちづくり交通課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原ーイ 都市基盤ー

○まちなか再生支援事業 —まちなか再生支援事業委託料、民間まちづくり活動促進事業費補助金—

予算書 199 頁

地域の活性化に取り組む地元協議会と連携し、まちなか再生の実務的ノウハウを持つ専門家の支援を受けながら、空き家・空き店舗等の活用を図るための見学ツアーやチャレンジショップ等を実施する。また、街なみ景観形成と空き家・空き店舗の利活用に要する経費の一部を補助する。

(担当：まちづくり交通課)

○まちなか緑化支援事業 —まちなか緑化助成事業補助金—

【予算額：2,250 千円】

予算書 203 頁

緑の基本計画に基づき、特に緑被率の低い小田原駅周辺の緑化を促し、良好なまちなみ景観と賑わいを創出するため、公道に面して建物や敷地等の緑化を行う際の材料費や工事費等の費用を補助する。

(担当：みどり公園課)

○上水道管路等整備事業

【予算額：1,357,475 千円】

予算書 471/481/483 頁

安全でおいしい水道水の安定供給を目指し、引き続き県補助金を財源に重要度の高い管路の耐震化や更新を実施するとともに、高田浄水場を耐震化するための再整備事業を進める。また、近年多発している大規模な風水害に備え、久野配水池への非常用発電機の設置や第二水源地の浸水対策を実施する。

(担当：水道局工務課/給水課/水質管理課〔水道事業会計〕)

○おだわら水道ビジョン（経営戦略）策定事業

予算書 473 頁

水道法の改正や高田浄水場再整備事業における浄水処理方式の見直しを踏まえ、令和4年度から13年度までの10年間の計画期間として新たな「おだわら水道ビジョン（経営戦略）」を策定する。

(担当：水道局営業課/工務課/給水課/水質管理課〔水道事業会計〕)

○汚水渠未普及地区解消事業

【予算額：490,166 千円】

○雨水渠整備事業

【予算額：363,688 千円】

予算書 573/575 頁

土地利用の動向や市民の要望等を踏まえ、引き続き下水道の未普及地域における汚水管渠を効率的に整備する。また、台風や近年発生している局地的な豪雨に加え、都市化の進展に伴う雨水浸透機能の低下による浸水被害の軽減を図るため、雨水渠整備を継続的に実施する。

(担当：下水道整備課〔下水道事業会計〕)

○下水道維持管理事業

【予算額：1,040,096 千円】

予算書 577 頁

計画的かつ効率的な施設の維持管理を行うこととし、特に法定耐用年数を超えた老朽管渠の改築及び重要な管渠の耐震化を重点的に実施する。また、効率的・効果的な運営を行うため、官民連携手法の導入に向けた準備作業に着手する。

(担当：下水道整備課〔下水道事業会計〕)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—イ 都市基盤—

(4) 市民が主役の小田原

市民自治・地域経営

○都市セールス事業

【予算額：10,973 千円】

予算書 101 頁

小田原での暮らしやライフスタイルをイメージできるPR動画を制作・発信するほか、引き続き、移住の個別ガイドや都内でのPR活動を行うとともに、海、川、山、里、街がコンパクトにオールインワンで揃い、豊富な地域資源に囲まれた小田原の魅力を、さまざまな媒体や機会を通じて発信する。

(担当：広報広聴課)

○庁舎等維持管理事業 —庁舎等熱源設備改修委託料—

予算書 105 頁

市庁舎の熱源設備を更新するとともに、隣接する生涯学習センター本館への熱源供給により効率的な運用を実現するほか、非常用発電機も合わせて更新することで防災面での設備強化を図る。

(担当：管財課)

○SDGs普及啓発事業

【予算額：10,000 千円】

予算書 105 頁

令和元年度に引き続き、SDGsの理念や価値観を分かりやすく発信するなど、おだわらSDGs実行委員会を中心に普及啓発活動を行うほか、SDGs体感事業として、令和元年度に導入するSDGsつながりポイントの利用促進を図る。

(担当：企画政策課)

○公共施設再編事業 —再編跡地等利活用支援委託料—

予算書 107 頁

公共施設の再編跡地等について、民間的な発想をこれまで以上に積極的に取り入れ、地域の魅力を高められるような利活用を推進するため、新たに民間提案制度等を整備し、更なる施設再編につなげていく。

(担当：公共施設マネジメント課)

○地域コミュニティ推進事業

【予算額：6,933 千円】

○地域活動拠点整備事業 —地域コミュニティ活動拠点等整備事業費—

【予算額：23,060 千円】

予算書 123/129 頁

地域の課題解決に向けた取組を引き続き支援するとともに、その活動の担い手となる人材の充実を図るため、講演会等を開催する。また、千代小学校、豊川小学校、酒匂小学校、曾我小学校内の一部を地域の活動の場として活用できるよう整備する。

(担当：地域政策課)

(参考) 消費税率引上げ分の活用

- 平成26年4月1日から実施した、消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分（令和2年度本市見込額17億3千万円）については、その額を社会保障経費に充当する。
- 具体的には、国の制度にあわせた「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障経費の増」に充当したうえで、社会保障の安定化分として、介護保険等の社会保障経費の増加に対応する。

(歳入)

引上げ分の地方消費税収見込 1,730,000 千円

(歳出)

社会保障関係事業に要する経費 33,076,329 千円

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他	
社会 福祉	社会福祉総務費	714,860	75,477	3,500	5,913	65,581	564,389
	老人福祉費	197,825	43,336		4,759	15,587	134,143
	障害者福祉費	5,082,858	3,512,083		80,662	155,123	1,334,990
	社会福祉センター費	14,945			4,464	1,091	9,390
	児童福祉費	10,101,052	6,030,838	14,400	620,531	357,618	3,077,665
	生活保護費	5,731,569	4,228,293		51,450	151,137	1,300,689
	小計	21,843,109	13,890,027	17,900	767,779	746,137	6,421,266
社会 保険	国民健康保険費	1,592,000	668,176			96,171	827,653
	介護保険費	2,429,095	80,518			244,490	2,104,087
	後期高齢者医療費	2,352,354	312,436			212,358	1,827,560
	小計	6,373,449	1,061,130			553,019	4,759,300
保健 衛生	医療助成費	1,356,334	325,005		98,423	97,117	835,789
	保健衛生総務費	714,010	19,796		42,282	67,867	584,065
	予防費	1,204,891	34,669		77,811	113,721	978,690
	保健センター費	209,536		121,000	2,085	9,000	77,451
	病院費	1,375,000				143,139	1,231,861
	小計	4,859,771	379,470	121,000	220,601	430,844	3,707,856
合	計	33,076,329	15,330,627	138,900	988,380	1,730,000	14,888,422

※児童福祉費には、放課後児童健全育成事業、就学支援事業を含みます。